



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 山形銀行
コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 小屋 寛

TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日 平成29年11月21日 配当支払開始予定日

平成29年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	21,098	9.2	3,556	14.0	2,528	1.1
29年3月期中間期	23,240	3.3	4,133	17.3	2,556	19.5

(注) 包括利益 30年3月期中間期 3,919百万円 (1,574.3%) 29年3月期中間期 234百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	77.56	69.19
29年3月期中間期	78.27	69.85

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
30年3月期中間期	2,626,842	156,861	6.0	11.86
29年3月期	2,612,784	153,514	5.9	12.11

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 156,713百万円 29年3月期 153,364百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出してあります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.50		3.50	7.00
30年3月期		3.50			
30年3月期(予想)				17.50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、30年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期(予想)の期末配当金は3円50銭となり、年間配当金は7円00銭となります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	17.1	4,500	17.8	138.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	34,000,000 株	29年3月期	34,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	1,404,171 株	29年3月期	1,404,503 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	32,595,772 株	29年3月期中間期	32,665,417 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	18,014	10.8	3,210	15.9	2,264	11.6
29年3月期中間期	20,202	4.5	3,818	15.1	2,561	18.5

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
30年3月期中間期	69.47	
29年3月期中間期	78.43	

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり中間純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
30年3月期中間期	2,615,689	150,291	5.7	11.44
29年3月期	2,601,556	147,214	5.7	11.70

(参考)自己資本 30年3月期中間期 150,291百万円 29年3月期 147,214百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	15.9	4,100	20.2	125.78

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期連結会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。